# 機関誌編集委員会からのお知らせ 〜編集規程と投稿要領の変更について〜

機関誌編集委員会

投稿種別(原稿の種類)の変更ならびに二重投稿規程の策定に伴う編集規程ならびに投稿要領の変更が、第3回理事会(2025年10月3日)にて承認されましたのでご報告いたします。

新たな投稿種別 (原稿の種類) は「**原著論文**」と「**調査報告**」の 2 つとなります。変更に至った経緯については後述します。

あわせて、執筆要領の変更箇所、原著論文と調査報告の定義、二重投稿の定義と既発表の範囲についてもご確認下さい。二重投稿の定義と既発表の範囲については学会ホームページに掲載する前に「速報」としてお知らせするものです。

なお、新種別での投稿受付の開始は 2026 年を予定しておりますが、具体的なスケジュールに つきましては新種別の詳細とともに年内に学会ホームページ等でお伝えいたします。

■「一般社団法人日本社会福祉学会機関誌編集規程」の変更箇所

#### 【修正前】

第5条 本誌に、論文·実践報告·資料解題·調査報告·海外社会福祉研究·書評·学会情報などの各欄を設ける。

#### 【修正後】

第5条 本誌に、原著論文・調査報告・書評などの各欄を設ける。

■「一般社団法人日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』投稿要領」の変更箇所

# 【修正前】

2. 一般社団法人日本社会福祉学会機関誌編集規程第5条に示す欄のうち、<u>論文・実践報</u>告・資料解題・調査報告は、原則として本会会員による自由投稿とする。

# 【修正後】

2. 一般社団法人日本社会福祉学会機関誌編集規程第5条に示す欄のうち、<u>原著論文・調査</u>報告は、原則として本会会員による自由投稿とする。

## 【修正前】

3. 投稿する原稿は、未発表のものに限る。一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程 『第 14 条 二重投稿の禁止』ならびに日本社会福祉学会研究倫理規程にもとづく研究ガイ ドライン『5 論文投稿』を参照し、同じデータ・事例・資料等に基づいて投稿者及びそのグルー プが執筆した別の論文・報告書等(共同執筆も含む)があれば、投稿時に添付すること。なお、 添付する資料には、既発表論文・報告書等のみならず、現在査読中であるものも含む。

## 【修正後】

3. 投稿する原稿は、未発表のものに限る。一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程

『第 14 条 二重投稿の禁止』ならびに日本社会福祉学会研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン『5 論文投稿』を参照し、同じデータ・事例・資料等に基づいて投稿者及びそのグループが執筆した別の論文・報告書等(共同執筆も含む)があれば、投稿時に添付すること。なお、添付する資料には、既発表論文・報告書等のみならず、現在査読中であるものも含む。本誌における「二重(多重)投稿」の定義や「既発表」・「未発表」の範囲については学会ホームページ「投稿にあたっての注意喚起」にて告示する。

# ■「機関誌『社会福祉学』執筆要領」の変更箇所

#### 【修正前】

- 3. 投稿する原稿の執筆にあたっては、
  - (1) 省略
  - (2) 省略
  - (3) 表紙には、①タイトル、②原稿の種類、③所属、氏名(連名の場合は全員、ローマ字併記)、 ④会員番号(連名の場合は全員)、⑤連絡先を記入する。なお掲載時には読者からの問合せ を可能にするために、原則として連絡先(住所または電子メールアドレス)を脚注に入れるが、 希望しない場合はその旨を明記すること。また、原稿の種類は、①論文、②調査報告、③実践 報告、④資料解題から選択する。

## 【修正後】

- 3. 投稿する原稿の執筆にあたっては、
  - (1) 省略
  - (2) 省略
  - (3) 表紙には、①タイトル、②原稿の種類、③所属、氏名(連名の場合は全員、ローマ字併記)、 ④会員番号(連名の場合は全員)、⑤連絡先を記入する。なお掲載時には読者からの問合せ を可能にするために、原則として連絡先(住所または電子メールアドレス)を脚注に入れるが、 希望しない場合はその旨を明記すること。また、原稿の種類は、①原著論文、②調査報告から 選択する。
- ■新たな投稿種別(原著論文、調査報告)の定義と文字数について

種類	定義	文字数
原著論文	社会福祉学に関する論文で、新規性と独創性のある議論や知見を含	20,000字
	み、社会福祉学の発展に寄与すると認められるもの。	
調査報告	社会福祉学に関する報告で、一定の研究手法に基づいた調査を行い、	12,000字
	明らかにした事実や知見についてまとめられたもの。	

詳細につきましては学会ホームページでお伝えします。

■機関誌『社会福祉学』における「既発表」・「未発表」の範囲 :学会ホームページ掲載予定の告知文からの抜粋

## <本誌における二重投稿の定義>

本誌において二重投稿とは、①既発表の論文等あるいは②学術誌(本誌または他誌)に投稿中の論文等と本質的に同一の内容の原稿を投稿することをいう。

# <「既発表」・「未発表」の範囲>

言語や媒体を問わず「出版」されていることを「既発表」の基準とする。より具体的には、「出版」とは、国際標準図書番号 ISBN または国際標準逐次刊行物番号 ISSN のついた出版物に収録されていることをいう。出版社等との出版契約が締結されていることも「出版」にあたる。ただし、博士論文に関しては「出版」の有無を問わず「既発表」とする。博士論文を基にした原著論文を投稿する場合は、通常の自著引用と同様の扱いを求めるとともに、博士論文と投稿論文との異同や関係を記した説明文を添付するものとする。

なお、今回示した「既発表」の範囲は暫定的なものであり、編集委員会での審議を経て随時見直しを行うこととする。

# ■投稿種別(原稿の種類)変更の経緯

以下、投稿種別の変更に至った経緯をお伝え致します。

これまで本学会の機関誌『社会福祉学』(以下、本誌)では、自由投稿論文の種別を①論文、②調査報告、③実践報告、④資料解題の 4 つに定めて投稿を募って参りました。編集委員会としてこれら種別の見直しに着手することになった直接の契機は、査読委員の先生方や投稿を希望する会員の皆様から、「論文」等の定義や各種別の関係と位置づけはどうなっているのか、といった問い合わせが頻発したためでした。これらの問い合わせ自体は以前から散発的に寄せられておりましたが、第8期(2022年)あたりから相次ぐようになりました。

本誌創刊から半世紀以上を経過するなかで研究環境が大きく変容したことも、こうした問い合わせが多数寄せられるようになったことと無関係ではないように思われます。学術分野における成果主義の強まりが、成果としての査読付き論文に対する需要と関心を高めてきたことは周知の通りです。大学教員の採用や昇進ばかりでなく、博士論文執筆のキャンディデイト申請にあたっても、査読付き論文の掲載実績が重視されております。

こうした状況を背景に本誌への投稿数は堅調に推移し、コンスタントに年間 100 本近い投稿をいただいております。編集委員会一同、機関誌運営の責任の重みを日々実感しているところです。その一方で、本誌の投稿種別は、本学会がまだ会員数も少なく相互に共通認識を持ちやすい小規模な研究コミュニティであった時代に設定されたものであり、学問的背景も研究関心も多様な会員からなる大規模な研究アソシエーションとなった現状に合わせた見直しが必要となってきました。

そこで、第 8 期編集委員会において論文種別の見直しと定義の検討に着手しましたが、通常業務に忙殺される中でまとまった話し合いの時間がもてず、また検討事項が多岐に及んでいたこともあり、議論は暗礁に乗り上げました。そうしたなか委員会内部から、他誌の状況等に関する情報収集と論点整理が必要であるとの声が上がり、集中的に議論を行うためにワーキンググループ(WG)を設置することとなりました。自由投稿論文の種別と定義について審議するための基礎資料を作成することをWGの任務としました。第一回のWGは2023年12月4日、第二回は2024年2月7日、第三回は2024年3月25日に開催されました。WGでの検討結果を報告書にまとめ、

2024年3月29日の定例編集委員会に提出し、慎重な審議を経て自由投稿論文の種別を「原著論文」「調査報告」とすることと致しました。

第9期(2024年6月~)の編集委員会では、新たに就任した編集委員にそれまでの経緯を説明しご納得頂いたうえで、審議結果を 2025年7月21日の理事会にて報告致しました。通常業務の傍ら、二重投稿規程の検討や査読ガイドラインの見直しなど、関連する案件を同時並行で議論していたため、理事会報告が遅れてしまいました。その後、関連規程の整備を行い、2025年10月3日の理事会にて各種規程の変更が承認され、本告知へと至りました。

最後に、投稿種別見直し論議の骨子を記しておきます。WG の報告書では、「原著論文」に種別を一本化する案や、「研究ノート」を新設する案などを含め 4 つの選択肢が示されました。報告書を踏まえた編集委員会での議論においては、掲載実績が低調な「実践報告」と「資料解題」を廃止することに異論は出ませんでしたが、「原著論文」への一本化は時期尚早との意見が多数を占めました。最終的に、これまでの「論文」を「原著論文」へと改称するとともに「調査報告」の位置づけも見直し、「原著論文」と「調査報告」の二本立てとすることになりました。それぞれに関する詳細な説明は、後日、学会ホームページでお伝えする予定です。両種別の定義はシンプルなものとしましたが、今後、査読委員や投稿者をはじめ会員の皆様からの声をふまえてブラッシュアップを図っていきたいと考えております。

以上